

四半期報告書

(第20期第1四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

株式会社キャリアデザインセンター

東京都港区赤坂三丁目21番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	3
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)	ライツプランの内容	8
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6)	大株主の状況	8
(7)	議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1)	四半期貸借対照表	11
(2)	四半期損益計算書	12
(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	13
	四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	14
	表示方法の変更	14
	簡便な会計処理	14
	四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	14
	注記事項	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 西山 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 西山 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 累計(会計)期間	第20期 第1四半期 累計(会計)期間	第19期
会計期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
売上高 (千円)	424,570	658,024	1,745,837
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△169,219	41,567	△525,428
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△170,038	23,706	△528,668
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	508,500	558,663	558,663
発行済株式総数 (株)	61,440	70,544	70,544
純資産額 (千円)	1,060,663	826,065	802,359
総資産額 (千円)	1,760,300	1,234,983	1,304,964
1株当たり純資産額 (円)	17,905.12	12,087.24	11,740.36
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△2,870.43	346.88	△8,515.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	66.9	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△160,259	△13,740	△389,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,643	166,196	241,531
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△49,602	△50,036	△262,793
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	900,904	481,793	379,374
従業員数 (人)	264	227	225

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第19期第1四半期累計(会計)期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。また、第20期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社は、中途採用マーケットにおける「Human Resource Solution Company」として、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」をターゲットとし、求職者、求人企業のそれぞれに多様な商品・サービスを提供することにより、双方の課題解決に取り組んでおります。

事業の内訳と致しましては、『@type』を主軸としたWebサイトや求人情報誌における求人情報の提供及び採用業務代行等を行うキャリア情報事業、有償職業紹介事業を展開する人材紹介事業の2事業に加え、当第1四半期会計期間から、当社はITマーケットに特化した一般（登録型）労働者派遣事業に本格的に取り組んで参りました。

これは、「エンジニア」マーケットに強みを持った既存事業の特性（顧客・登録者獲得）を活かし、今後の事業展開が見込まれること等から判断したものであります。この結果、平成22年12月31日現在では、当社は求人広告、人材紹介、人材派遣の3部門に係る事業を営んでおります。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	227
---------	-----

(注) 従業員数は就業人数であります。臨時従業員については、当第1四半期会計期間におけるその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。参考情報として、事業の種類別の販売実績を記載しております。

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、Web等による求人情報提供サービス、人材紹介、人材派遣等の事業であり、いずれも製造会社のような生産設備を保有しておりません。

従って事業の性格上、生産能力及び生産実績の記載を行っておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
キャリア情報事業 (千円)	494,979	148.6
Web求人情報 (千円)	404,839	148.5
その他 (千円)	90,139	149.2
人材紹介事業 (千円)	124,916	136.5
IT派遣事業 (千円)	38,129	—
合計	658,024	155.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(1) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義が生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当第1四半期会計期間において、営業キャッシュ・フローは13,740千円のマイナスとなり、前事業年度から継続して営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）における我が国経済は、欧米の景気停滞や雇用情勢の悪化など不安材料があり、国内の完全失業率は依然として高く、大学卒業予定者の就職内定率が過去最低を記録する等、厳しい状況が続いております。しかしながら、新興国の成長や各国の経済政策等により景況感は回復傾向にあり、企業業績の回復に伴い、一部の業種や地域では採用意欲の回復が顕著となり、平成22年12月度の有効求人倍率は0.57倍とゆるやかな改善傾向を維持しております。

このような状況におきまして当社は、10月から、オリコンDD株式会社が運営する『ORICON STYLE』における求人ページ内のキャリアカテゴリに『@type』および『女の転職@type』の求人情報を独占的に提携し、若手ユーザーの獲得および認知度向上を推し進めて参りました。また、本格的に取り組み始めたIT派遣事業が好調な立ち上がりとなっており、全社一丸となって売上高の拡大とともにコスト削減を進めた結果、当初の計画から業績が大幅に改善され、第17期第3四半期以来の経常利益を計上することができました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における売上高は、658,024千円（前年同四半期比155.0%）、損益面におきましては、経常利益41,567千円（前年同四半期は経常損失169,219千円）、四半期純利益は23,706千円（前年同四半期は四半期純損失170,038千円）となりました。

<事業の部門別ごとの業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

当社キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを運営しております。

当第1四半期会計期間におきましては、取引社数および取引単価の改善を図り、特に従来からの強みであるエンジニアマーケットにおける改善が顕著となりました。『@type』におけるエンジニアマーケットの売上高は対前年同期比194%となり、売上高の増加の主な要因となっております。また、営業マーケットにおいては対前年同期比123%、女性マーケットにおいては118%と、それぞれのマーケットにおいて対前年同期比を大きく上回る結果となりました。また、『MSN』や『ORICON STYLE』における求人情報の独占提携による効果により、依然として『@type』は月間100万人を超えるユニークユーザーを獲得する等、商品面の拡充も順調に進んでおります。

また、当第1四半期会計期間におきましては、新卒者を対象とする『就活type』を発行、『typeプレミアムイベント』を開催し、前期より売上高を増加することができております。

以上の結果、当第1四半期会計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、494,979千円（前年同四半期比148.6%）となりました。

②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第1四半期会計期間におきましては、売上高が第19期第4四半期会計期間と比べて微減いたしました。求人案件数は右肩上がりに推移しており、エンジニアマーケットを中心に成約件数は改善しております。また、求人企業における採用意欲の回復に伴い、求職者1人当たりの成約単価も上昇傾向になり、前年を上回る売上高となりました。

登録者の獲得につきましては、当社が強みとするエンジニアマーケットに特化した広告宣伝活動をより一層強化していることにより、依然として優秀な人材の獲得を実現できております。

以上の結果、当第1四半期会計期間における人材紹介事業の売上高は、124,916千円（前年同四半期比136.5%）となりました。

③IT派遣事業

当社IT派遣事業は、求人企業における採用ニーズに対して、当社にご登録頂いた登録者の中で最適な人材を派

遣する一般労働者派遣サービスを運営しております。

当第1四半期会計期間におきましては、既存事業であるキャリア情報事業・人材紹介事業において取引のあるエンジニアマーケットの求人企業を中心に、求人案件の開拓営業を強化しております。登録者におきましては、自社メディアである『@type』を利用してエンジニアの獲得を進めており、求人案件と登録者のマッチングを行っております。当社が新たに労働者派遣サービスを取り組んだことにより、既存事業とのシナジー効果を図ることができ、計画を上回るペースで売上高が増加しております。

以上の結果、当第1四半期会計期間におけるIT派遣事業の売上高は、38,129千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は1,234,983千円となり、前事業年度末に比べ69,980千円減少いたしました。

流動資産は854,493千円となり、前事業年度末に比べ52,288千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、現金及び預金が102,419千円増加し、有価証券が179,874千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は380,490千円となり、前事業年度末に比べ17,692千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、投資その他の資産が17,197千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は408,918千円となり、前事業年度末に比べ93,686千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、流動負債における短期借入金が50,000千円、未払金が31,375千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は826,065千円となり、前事業年度末に比べ23,706千円増加いたしました。増加要因につきましては、資本準備金を550,000千円取り崩し、その他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金491,321千円を利益剰余金に振り替え、四半期純利益を23,706千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ102,419千円増加し、481,793千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の営業活動の結果減少した資金は、13,740千円（前年同四半期は160,259千円の支出）でありました。これは、税引前四半期純利益を23,983千円計上いたしましたが、未払金の減少が44,954千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の投資活動の結果得られた資金は、166,196千円（前年同四半期は320,643千円の収入）でありました。これは、有価証券の売却による収入が179,874千円、無形固定資産の取得による支出が12,481千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の財務活動の結果減少した資金は、50,036千円（前年同四半期は49,602千円の支出）でありました。これは、短期借入金の返済が50,000千円、配当金の支払が36千円あったことによるものであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象を解消し、または改善するための対応策

当社は、前事業年度から継続して営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、「2. 事業等のリスク」に記載のとおり、今後継続企業の前提に重要な疑義が生じる可能性があります。しかしながら、当社は当該状況を解消すべく、以下の通り取り組んで参ります。

当社は、当第1四半期会計期間において、前事業年度から取り組んで参りました施策が結果となって現れ、エンジニアマーケットを中心に売上高が計画を上回り、第17期第3四半期以来の四半期での経常利益を計上いたしました。今後も引き続き収益の改善を推し進め、通期での黒字化を図って参ります。

以上のことから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,400
計	206,400

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,544	70,544	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	70,544	70,544	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年12月20日定時株主総会決議(平成18年4月27日取締役会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	267
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	267(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	455,128(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年12月21日から 平成24年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 455,128 資本組入額 227,564 (注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 (注)	—	70,544	—	558,663	△550,000	211,310

(注) 平成22年12月17日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を550,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金550,000千円のうち、491,321千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補しております。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

（平成22年9月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,202	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 68,342	68,342	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	70,544	—	—
総株主の議決権	—	68,342	—

② 【自己株式等】

（平成22年9月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	2,202	—	2,202	3.12
計	—	2,202	—	2,202	3.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月
最高（円）	8,930	8,050	9,650
最低（円）	7,400	7,300	7,590

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,793	479,374
受取手形及び売掛金	238,464	201,434
有価証券	—	179,874
仕掛品	—	14,679
その他	35,399	32,402
貸倒引当金	△1,164	△983
流動資産合計	854,493	906,781
固定資産		
有形固定資産	※1 83,032	※1 78,866
無形固定資産		
ソフトウェア	205,663	215,831
その他	8,136	2,629
無形固定資産合計	213,799	218,461
投資その他の資産		
その他	※2 83,658	※2 100,855
投資その他の資産合計	83,658	100,855
固定資産合計	380,490	398,182
資産合計	1,234,983	1,304,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,473	17,762
短期借入金	105,000	155,000
未払金	105,377	136,753
未払法人税等	1,974	7,303
賞与引当金	11,853	—
その他	143,475	153,491
流動負債合計	375,154	470,311
固定負債		
退職給付引当金	33,763	32,293
固定負債合計	33,763	32,293
負債合計	408,918	502,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	830,616
利益剰余金	23,706	△491,321
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	826,065	802,359
純資産合計	826,065	802,359
負債純資産合計	1,234,983	1,304,964

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	424,570	658,024
売上原価	136,739	169,358
売上総利益	287,831	488,666
販売費及び一般管理費	※ 459,010	※ 448,010
営業利益又は営業損失(△)	△171,178	40,655
営業外収益		
受取利息	155	19
解約手数料	2,065	448
未払配当金除斥益	—	1,085
その他	1,951	90
営業外収益合計	4,172	1,642
営業外費用		
支払利息	2,063	730
その他	150	0
営業外費用合計	2,213	730
経常利益又は経常損失(△)	△169,219	41,567
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,584
特別損失合計	—	17,584
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△169,219	23,983
法人税、住民税及び事業税	819	277
法人税等合計	819	277
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△170,038	23,706

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△169,219	23,983
減価償却費	30,415	26,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	△494
賞与引当金の増加額	—	11,853
退職給付引当金の増加額	1,782	1,470
受取利息	△155	△19
支払利息	2,063	730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,584
売上債権の増加額	△7,529	△36,295
たな卸資産の減少額	6,372	15,268
仕入債務の減少額	△5,548	△10,289
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,327	△10,861
未払金の減少額	△37,494	△44,954
前払費用の増加額	△8,911	△7,810
その他	23,829	2,674
小計	△157,020	△10,257
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△1,834	△287
法人税等の支払額	△1,409	△3,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,259	△13,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	299,490	179,874
有形固定資産の取得による支出	△5,960	△350
無形固定資産の取得による支出	△1,774	△12,481
敷金及び保証金の回収による収入	29,733	—
その他	△846	△846
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,643	166,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△49,500	△50,000
配当金の支払額	△102	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,602	△50,036
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,781	102,419
現金及び現金同等物の期首残高	790,123	379,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 900,904	※ 481,793

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ425千円、税引前四半期純利益が18,009千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期損益計算書)	<p>前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は527千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、162,190千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、158,329千円であります。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 Δ 1,284千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 Δ 1,959千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 29,955千円	役員報酬 30,135千円
給与手当 192,359千円	給与手当 173,391千円
退職給付費用 1,370千円	賞与引当金繰入額 9,244千円
広告宣伝費 89,973千円	退職給付費用 1,425千円
販売促進費 14,037千円	広告宣伝費 71,295千円
減価償却費 8,144千円	販売促進費 23,349千円
	減価償却費 7,209千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 900,904	現金及び預金勘定 581,793
現金及び現金同等物 900,904	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,000
	現金及び現金同等物 481,793

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 70,544株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,202株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年12月17日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年12月20日付で、資本準備金を550,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金550,000千円のうち、491,321千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補しております。

(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

なお、当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期会計期間の期首における残高を前事業年度末日残高としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 12,087.24円	1株当たり純資産額 11,740.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 (△) △2,870.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 346.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△170,038	23,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△170,038	23,706
期中平均株式数(株)	59,238	68,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。